



## Osaka Gakuin University Repository

Title	ドイツ企業による持続可能性報告の進展ードイツ社会 関連情報開示の動向ー Recent Sustainability Reporting of German Enterprises
Author(s)	郡司 健 (Takeshi Gunji)
Citation	大阪学院大学 企業情報学研究 (OSAKA GAKUIN CORPORATE INTELLIGENCE REVIEW), 第 11 巻第 1 号 : 1-25
Issue Date	2011.07.30
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

# ドイツ企業による持続可能性報告の進展 －ドイツ社会関連情報開示の動向－

郡 司 健

## Recent Sustainability Reporting of German Enterprises

Takeshi Gunji

### ABSTRACT

Up until recently, German enterprises voluntarily disclosed in their annual reports socio-information such as employees, added values, and environments. This can be considered one of their characteristics. Their reports clearly differ from those of British and US enterprises. Lately, details of socio-information are often disclosed in the so-called Corporate Social Responsibility Report (CSR Report) or Sustainability report that is published separately from the annual report. The disclosure of socio-information in the annual report now tends to stay within the range bound by rules and laws.

This paper surveys the historical developments of German enterprises' socio-reporting. Then, it analyzes the contents and implications of voluntary socio-information in the German enterprises' recent sustainability reports in comparison with those disclosed in their annual reports.

## はじめに

ドイツ企業の年次報告書（Geschäftsbericht, annual report）においては、これまで、制度的に要求される情報の他に、従業員関係・付加価値・環境関係等の社会関連情報が自発的によく開示されていた。これはとくに英米企業の年次報告書とは異なる、ドイツ的な特徴と捉えられる。最近では、このような社会関連情報の詳細は、むしろ年次報告書とは別途に作成される、企業の社会的責任報告書（Corporate Social Responsibility Report, CSR Report）や持続可能性報告書（Sustainability Report, Nachhaltigkeitsbericht）と称される社会関連的報告書に別途開示され、年次報告書には制度的に要求される範囲で開示されるにとどまるようになった。

他方で、企業活動および企業会計報告の国際化とともに、ドイツでも英米（アングロ・サクソン）的な経営管理（株主重視の時価管理）指標が重視されるようになった。それとともに、年次報告書にも EBITDA（利子・税金・減価償却等前利益）・EVA<sup>®</sup>（経済的付加価値）などプロフォーマ利益情報とも呼ばれる英米型経営管理指標の自発的開示が多くみられるようになった（郡司 2009 a・2009b）。

ドイツの社会関連報告書は、当初、社会貸借対照表（Sozialbilanz）として作成公表され、その後、環境報告書から持続可能性報告書や CSR 報告書へと変化・発展してきた。このような社会関連報告書において開示される社会関連情報は、企業の自発的な開示によるものであり、年次報告書における社会関連情報を補完するものとして捉えられる。

そこで、本稿では、まずドイツ社会関連報告書の歴史的な変遷について概観し、そのうえで最近におけるドイツ有力企業の持続可能性報告における自発的情報の内容とそこにみられる重点変化について、年次報告書における自発的情報開示とのかかわりにおいて検討する。

## I ドイツ社会関連報告書における自発的情報開示の変遷

ドイツ企業年次報告書と別途作成される社会関連報告書は、時代とともにおおむね次のような変化・発展を遂げてきたとみられる。

- ①社会貸借対照表（Sozialbilanz）
- ②環境報告書
- ③持続可能性報告書（あるいはCSR報告書）

ここではまず、社会貸借対照表から環境報告書への発展について概観しておく。

### 1 社会貸借対照表としての社会関連的報告書

ドイツでは伝統的に年次報告書において社会関連的な情報がよく開示されてきた。これと並行して社会貸借対照表（Sozialbilanz）とも称される社会関連報告書が別途作成公表されてきた。社会貸借対照表としての社会関連的報告書はドイツ化学工業協会経営経済委員会（Betriebswirtschaftlicher Ausschuß des Verbandes der Chemischen Industrie, BAVCI）の研究報告「社会のなかの企業」（BAVCI, 1975）や、これをさらに発展させた《社会貸借対照表－実務》研究グループの提言「社会－貸借対照表」（1977, vgl. v. Wysocki, 1981）に基づいて化学工業から各種産業界に実務的に取り入れられた（郡司1989b・向山1989）。

この社会貸借対照表としての社会関連報告書は、年次報告書の分化・発展形態としてとらえられるとともに、従業員だけでなく広く社会に対して企業の社会的貢献努力と効果を積極的にアピールすることが目指された。基本的には、社会的貢献努力は社会計算書（Sozialrechnung）によって算定表示され、社会的貢献効果は社会報告書（Sozialbericht）において記述と統計図表を用いて多面的に表現される。そしてこの2つの報告書を結びつけるのが付加価値計

算書（創造価値計算書，Wertschöpfungsrechnung）であり，生成計算と分配計算とに区分して算定表示するところに，（イギリスやフランスとは異なる）ドイツ固有の計算書として展開された。当時，多くの企業は，企業年次報告書とは別の独立の報告書として作成していたが，なかには年次報告書と社会関連報告書とを合併して作成公表する企業もみられた<sup>1)</sup>。

企業の社会性・社会的責任・貢献の強調は，一方でドイツの共同決定法以来の労使協調経営の重視によるものであるが，他方で，当時の先進諸国における環境保護問題への関心の広がりとも密接に関係している。年次報告書においても環境保護関係の情報が記載されていたが，それは記述と物量データが中心であった（郡司1989b, 127-138頁・郡司2009a, 10-11頁）。これに対し，社会関連報告書でも，社会計算書における環境項目（「企業と自然環境」-企業の環境保護への対応努力）がより詳細化されるとともに環境関係の物量データの開示がより大きなウェートを占めるようになった<sup>2)</sup>。

## 2 環境報告書への重点移行

欧米各国における環境保護への関心の高まりと環境規制の強化とともに<sup>3)</sup>，各国企業や利害関係者の関心は，環境報告へ移行した。それとともに，ドイツ

- 
- 1) Vgl., BertelsmannAG, Geschäftsbericht und Sozialbilanz 1981/1982, 1983. 郡司1985, 23頁。郡司1989a, 第9章参照。
  - 2) SaarbergwerkeAG, Sozialbilanz1991,1992. 向山1989, 139-148頁。郡司1994, 91-94頁。向山1994, 105-109頁。
  - 3) 環境報告書は，1989年あたりから作成公表されるようになった（八木1995）。この時期，社会貸借対照表（とくに社会計算書）において環境保護費用の詳細な報告がみられたが，環境報告書へ移行するにつれて物量データが中心となった。ここには，1986年のチェルノブイリ原子力発電所の事故が大きく影響しているとみられる。チェルノブイリ原発事故が，深刻な環境汚染問題だけでなくエネルギー問題も惹起した（郡司2007b, 1-2頁）。環境報告書には環境汚染とともにエネルギーの節約に関する報告が比較的好くなされていたのもこのためと思われる。

でも、1989年あたりから環境報告書があらわれた。欧州企業の環境報告書では、環境費用・環境投資といった価値的な報告はほとんどなく、むしろCO<sub>2</sub>削減・エネルギー節約・水資源節約等の物量による報告とこれに対する環境監査を受けることが中心であった。ドイツ企業も例外ではなく、物量と記述中心の環境報告書が中心となった（八木1995, 237-248頁, 郡司1998, 53-58頁）。

環境報告書では、各環境要因の物量的な減少（削減）結果からその企業の環境保全努力を間接的にみとることができるが、個別物量データのみでは企業の環境パフォーマンス（環境業績）の測定・評価として必ずしも十分なものではなかった（郡司1995, 113-123頁）。

このようななか、「リオ宣言」等により持続可能な発展（Sustainable Development）ないし持続可能性の観点から（UNEP, 1992, 郡司2004）、企業の環境および社会に対するより多面的・包括的な取り組みが求められるようになった。とくにGRI（Global Reporting Incentives）ガイドラインは、トリプルボトムラインと称される環境・社会・経済のより包括的な業績の開示を求めた。わが国やEUとくにオーストリーは、GRIガイドラインにみられるような環境・経済・社会に関するパフォーマンスの測定と報告へと社会関連報告書の重点を移行させてきた<sup>4)</sup>。

## II 最近の社会関連報告書の変化

### 1 社会関連報告書の変化

ドイツの社会関連報告書は、他の欧州企業と同様、環境問題への関心の高まりとともに、環境報告書として特化・発展したが、その後GRIガイドライン

---

4) わが国では、環境庁（現環境省）のガイドラインによって、環境報告書に「環境会計」が記載される等、欧州企業とは異なる発展を遂げてきたという経緯がある。わが国の環境報告書に関しては、郡司2004b・2004c参照。

等の影響と相まって、環境・社会・経済という包括的な業績の測定・評価への取り組みがなされるようになった。

図表1は、前回調査した2000年度版～2004年度版におけるドイツ企業20社およびドイツ以外の欧州有力企業（以下、たんに欧州企業と略称）14社の持続可能性報告書等の社会関連報告書における固有の会計情報の開示状況を示したものである（詳細は郡司2007a・2007b参照）。

これよりうかがえるように、ドイツおよび欧州企業の社会関連報告書においては、付加価値がある程度使用されている。欧州企業の方が付加価値だけでなく収益分配図表や付加価値生産性指標を相対的によく使用している。環境関係に関してドイツ企業は、環境関係投資・費用をよく開示しているが、欧州企業ではむしろ環境効率・環境負荷集約度等の使用がみられ、そこに付加価値も用いられていた。

ドイツ企業も欧州企業も、わが国企業と同様、社会責任投資（Social Responsibility Investment, SRI）に関する項目は英米企業に比べて非常に少ない。ドイツ企業では社会貢献活動支出と従業員関係の開示が多いのは、社会貸借対照表の伝統を受け継いでいるとみられる。これに対し、欧州企業は地域別社会投資等について公表していた（郡司2007a, 42頁）。

GRIガイドラインを参照した企業は、欧州企業の方が多く、その分パフォーマンスに関する情報が良く開示されていたとあってよい。タイトルもまた、欧州企業は、持続可能性関係の名称が多く使用されていたのに対し、ドイツ企業の方は名称も多様であり、固有の会計情報も少なく、記述のみの報告書も多くみられた。

図表1 ドイツ・欧州企業の社会関連報告書における固有の会計情報

	前回調査 ドイツ20社	前回調査 ドイツ外14社	前回調査 合計34社	
付加価値	3	4	7	
収益分配	－	2	2	
生産性	－	2	2	
環境効率	－	2	2	
環境負荷集約度	1	1	2	
環境関係投資・費用	10	2	12	
その他環境関係	4	5	9	
社会責任投資	－	2	2	
社会貢献活動支出	3	－	3	
その他社会関係	1	4	5	
従業員関係	5	3	8	
GRI	4	6	10	
プロフォーマ利益情報	－	－	－	
固有の会計情報なし	9	3	12	
タイトル	持続可能性関係	4 *1	10	14
	企業責任報告書	7 *2	1	8
	環境関係 (内重複)	5 *3	4 (1)	9 (1)
	その他	5 (1) *4	－	5 (1)

\*1 「持続可能性報告書」「持続可能価値報告書」「環境・持続可能性報告書」「持続的発展報告書」(各1社)

\*2 「企業の社会責任報告書」(2)「企業責任報告書」(3)「企業(会社)報告書」(2)

\*3 「環境報告書」「環境特集」「社会環境報告書」「環境」「環境・安全・健康」

\*4 「統計ー経済・環境・人的資源・社会データ」「従業員・環境・社会責任報告書」「革新報告書」「人間・環境・製品」「従業員報告書」, なお5(1)は5社のうち重複1社を意味する。4(1)も同じである。

ドイツ社会関連報告書における固有の会計情報の明細は図表2に示すとおりである。この時期の他の欧州企業と比べて開示内容は幾分見劣りするが、人件費明細や環境関連の会計データ等がよく使用されていた。環境負荷集約度に関するエネルギー指標（エネルギー使用／付加価値）や水指標（水消費量／付加価値）に付加価値を用いる報告書もあった（Bosch社、郡司2007b、40-41頁参照）。

図表2 社会関連報告書にみる固有の会計情報—前回調査（2000～2004年版）—

BASF社『会社報告書2003』（69頁）	
	主要財務数値－研究開発（研究開発費2年推移） 付加価値の生成・付加価値の分配帯グラフ，寄付・支援割合円グラフ
BMW社『持続可能価値報告書2003/2004』（104頁）	
	<社会責任負担>人件費・従業員一人当り人件費・BMW社のボーナス支給・訓練教育への資本支出<生産効率の体系化>環境保護投資5年推移，グループの環境保護投資・経常費5年推移，事業別資本支出
Boehringer-Ingelheim社『環境・安全・健康2000』報告書（独39頁>35頁）	
	環境保護数値（投資額，廃水・廃棄物管理費用）健康製品別売上高，新製品別売上高
Bosch社『人間・環境・製品2001/2002』（50頁）	
	トルコBursaの環境保護効果（付加価値・環境負荷ポイント），エネルギー指標（エネルギー使用／付加価値），水指標（水消費量／付加価値）各3年推移，環境指標（設備操業保全費用）
Deutsche Bank社『企業の社会的責任報告書2003』（100頁）	
	文化・社会支出合計額・内プロジェクト関連（各地基金別）支出額2年推移<企業市民>プロジェクト関連支出分野別内訳（円グラフ%表示）・地域別従業員一人当たり金額<社会>各種社会支援内訳図表10種（円グラフ，%・金額表示）<会社>株式資本内訳，地域別純収益，法人税内訳3年推移，配当額内訳，持続可能性（各種財団・基金・慈善組織への支出・投資等）

Degussa 社『統計－経済，環境，人的資源・社会データ2003』（48頁）
<p>&lt;環境&gt;環境保護投資 5年推移，環境保護活動費用 5年推移                  &lt;人的資源&gt;人件費構造 4年推移                  * 『企業市民報告書2003』（65頁）</p>
MERCK 社『従業員・環境・社会責任報告書2003』（49頁）
<p>&lt;製品責任&gt;研究開発支出 4年推移，事業別研究開発支出円グラフ</p>
Metro 社『持続可能性報告書2002』（44頁）
<p>環境保護投資 3年推移，人件費（賃金給料・社会保障給付） 3年推移</p>
RWE 社『企業責任報告書2003』（89頁）
<p>付加価値の分配（人件費・減価償却費・法人税・支払利息・配当） 2年対比，領域別環境保護投資円グラフ，領域別環境保護費用円グラフ，事業別人件費明細                  * 『従業員報告書－エネルギーの結集2003』（55頁）</p>
Siemens 社『企業責任報告書2003』（77頁）
<p>若者・知識支援額円グラフ，研究開発費内訳 3年帯グラフ，研究開発費内訳 3年帯グラフ，投資・特許 6年推移，訓練・見習費用，環境保護活動の経常費用と資本支出内訳，営業費用・資本支出，若者・知識支援額，災害等支援・芸術支援円グラフ</p>
Volkswagen 社『環境報告書2003/2004』（122頁）
<p>再生利用等による原価節約額・自動車単位当たり節約額 7年推移，環境保護投資場所別，同国別 3年推移，環境保護費用場所別，同国別 3年推移，主要指標（付加価値生成・分配 2年推移）</p>
<p>&lt;固有会計情報なし&gt; Adidas-Salomon 社（「社会環境報告書2003」），Lufthansa 社（「環境・持続可能性報告書2003」），Bertelsmann 社（「会社責任報告書2003」）－事業別・地域別売上高・従業員数，従業員利益参加）</p>
<p>&lt;記述・物量&gt; Bayer 社（「持続的発展報告書2004」），DaimlerChrysler 社（「環境報告書2003」，「企業社会責任報告書2002&amp;2004」），MAN B&amp;M Diesel 社（「環境2000」），RAG 社（「従業員報告書2002」），SAP 社（「SAP 革新報告書2003」），ThyssenKrupp 社（「環境特集2002」）</p>

## 2 社会関連報告書における自発的会計情報開示の最近の傾向

前回調査は、2003年度版報告書を中心にその前後の年度（2000～2004）を含むものであった。今回の調査は、2007年度報告書を中心にその前後の年度（2005～2008）を含む。今回調査の社会関連報告書における主要な会計および物量情報について一覧表示すれば、**図表 3**のとおりである。

**図表 3 社会関連報告書にみる主要会計・物量情報—今回調査<sup>5)</sup>—**

Arcandor 社『持続可能性報告書』（D = E, 83頁）
（Nachhaltigkeitbericht/Sustainability Report 2007）：持続可能性物量データ（従業員・環境図表数17）売上増加高3カ年，株主構成，事業別売上高，社会保証給付費用・内年金給付3年，監査結果，寄付金2年，環境指標（6項目3年）， <b>GRI データ</b> （*前身はKarstadtQuelle社）
Bayer 社『持続的発展報告書』（D = E, 106頁）
（Sustainable Development Report, Nachhaltigkeitsbericht 2007）：2カ年財務データ（事業別8項目；EBITDA中心），主要財務データ・研究開発費・人件費各5カ年推移，地域別・事業別売上・研究開発費・従業員数・連結会社数，＜環境関連物量データ豊富＞ <b>GRI 一覧表・Global Compact</b>
BMW 社『持続可能価値報告書』（D = E, 114頁）
（Sustainable Value Report 2007/2008）： <b>付加価値生成分配図表</b> ，資本支出5カ年，環境保護投資5カ年，教育訓練投資5カ年，サステナビリティ指標（％表示），経済指標（収益・税引前利益・財務指標（収益・資本支出・償却費・営業CF・税引前利益・純利益）・年金引当金）・税金費用：環境保護費用・同投資：各5カ年推移，＜持続可能性・環境関連物量データ非常に豊富＞： <b>GRI 一覧表・Global Compact</b>

5) このほかにもフランス企業として位置づけられる，Alcatel-Lucent 社『CSR 報告書』（Corporate Social Responsibility Report 2006, 52頁：地域別・事業別売上高・従業員，社会指標（従業員），環境指標（環境データ一覧表）等開示）やAvanti社，さらには北欧企業のStora社なども入手したが，ここでは省略した。

<p>Bosch 社『CSR 報告書』（D = E, 71頁）</p>
<p>（Unternehmerische Verantwortung Bericht/ Corporate Social Responsibility Report 2005/2006）：地域別従業員数，事業別売上高，環境物量データ（図表数16），環境費用構成，従業員データ（図表数9）地域別寄付金，売上高・税引前利益・所得税・研究開発費・人件費各3カ年，持続可能性プログラム，GRI 指標一覧表</p>
<p>DaimlerChrysler 社『持続可能性報告書』（D = E, 66頁）</p>
<p>（Nachhaltigkeitsbericht/Sustainability Report 2007 – Fakten/Facts）：主要財務数値（3カ年），人件費明細3カ年，退職給付引当金明細2年&lt;物量データ豊富&gt;地域別従業員データ，事故・安全性データ，セグメント別生産・販売量データ，環境データ10-12年；GRI 指標 *この「データブック」以外に「マガジン」（98頁）があるが，後者は記述のみ。</p>
<p><input type="checkbox"/> DaimlerAG, Nachhaltigkeitsbericht/Sustainability Report 2009 – Fakten/Facts, (D = E, 66頁)：主要財務データ（3カ年），退職給付引当金明細2年&lt;物量データ豊富&gt; GRI 指標</p>
<p>Deutsche Bank 社『CSR 報告書』（D = E, 109頁）</p>
<p>（Corporate Social Responsibility Report 2008）：環境データ（図表数14）従業員データ（図表数7），教育訓練費3カ年，持続可能性指向の各種基金支出・投資，持続可能財形3カ年，持続可能投資国際調査要因別比較，ボランティア支援，社会データ（図表数4），基金（図表数10），活動別・地域別社会責任投資，要約財務諸表データ2カ年，CSR データ（物量6項目，社会投資・CSR 投資3カ年）GRI 指標一覧表，UN グローバル・コンパクト</p>
<p>Deutsche Telekom 社『会社責任報告書』（D = E, 73頁）／『従業員報告書』（D, 21頁）</p>
<p>（The 2008 Corporate Responsibility Report）：付加価値分配図表，持続可能性業績評価（%）財務指標（EBITDA 等3カ年），&lt;物量データ豊富&gt;（環境物量データ地域別・事業別等豊富，人的資源指標 {年金給付3カ年，各種物量データ豊富}）GRI 指標，Grobal Compact Communication on Progresss</p>
<p>（Der Personalbericht 2008/2009）：人件費明細4カ年，従業員当り人件費4カ年国内外，従業員当り人件費・EBITDA 国内外，各種従業員物量データ（図表数13），売上高2カ年国内外</p>

Evonik 社『会社責任報告書』(D = E, 24頁) (← RAG 社)
(Corporate Responsibility 2007) : 財務データ (12項目, EBITDA 等) 人件費 明細, 従業員データ (図表数 3), 環境データ (図表 4) < GRI なし >
HeidelbergZemment 社『持続可能性報告』(E, 40頁)
(Today for tomorrow-success and goals for sustainability 2007) : 地域別売上高 3カ年・販売量 2年 : [付加価値分配 (Added Value) 2年], < 環境・従業員 物量データ >, GRI 指標
Henkel 社『持続可能性報告書』(D = E, 36頁)
(Nachhaltigkeitbericht/Sustainability Report 2008) : 要約データ {持続可能性 業績 (環境指標%)・経営業績 (売上高・利益 EBIT - 2004 を100, 5年推移), 事業別・地域別売上高, [付加価値生成分配計算図表], 環境指標 (図表数 9) 従 業員 (図表数 6) < GRI なし >
MAN 社『持続可能性報告』(E, 72頁)
(Sustainability Report 2007/2008) : 主要財務データ (売上・営業利益・ROS・ ROCE) 2年・5年, 研究開発費等 2年, 環境費用 3年事業別資本支出, < 従 業員データ・各種環境物量データ豊富 > < GRI なし >
Merck 社『責任報告書』(D = E, 52頁)
(Verantwortung für Mitarbeiter, Umwelt und Gesellschaft-Bericht/ Responsibility for Employees, the Environment and the Community-2007 Report) : データ集 {主要財務数値 (事業別売上高・税引前・後利益, 地域別売 上・国別取引・[付加価値生成・分配計算], 負債内訳, 研究開発費各 5カ年) : < 物量データ豊富 > (環境物量データ, 従業員・勤務状況データ各 5カ年)} GRI 指標一覧表, グローバル・コンパクト
MunichRe 社『環境報告書』(D = E, 55頁)
(Umweltbericht,/Environmental Report 2005) : 投資・株主持分・配当・当期 利益・1株利益等 3カ年, 投資内訳 2カ年, < 環境データ豊富 > (5カ年・2カ 年) < GRI なし >

RWE 社『責任報告書』（D = E, 79頁）／『従業員報告書』（D = E, 93頁）	
①（Unsere Verantwortung. Report/ Our Responsibility. Report 2007）：RWE 価値連鎖－調達・販売・使用に至る各ステップ毎の物量データ，株主構成・事業別外部収益，地域別従業員数・外部収益・投資額，環境管理の要素別達成度，環境投資額－産出高（GreenMW：石油消費増加を伴わない効率向上によって達成されるメガワット数）－効率性度合，要因別環境保護費用・投資<環境物量データ豊富>（RWE 装置別電力供給と CO <sub>2</sub> 排出（独・英），再生エネルギー供給の割合（MW）3 年，地域（国）別排出権取引量，地域別石炭購割合，地域別発電設備・量他，従業員物量データ豊富）， <u>付加価値分配計算表</u> 4 年：<結果的に GRI に合致>	
*（Our Responsibility. Report 2008）（E, 29頁）：地域別売上高・従業員数，環境データ（図表数20），環境保護費用・投資明細 2 年，従業員データ（図表数 8）， <u>付加価値分配図表</u> 4 年：<結果的に GRI に合致>	
②（Personalbericht/Personnel Report 2007）：要約データ（従業員データ・売上高・人件費），前半記述（86頁まで），<従業員物量データ豊富>，事業別人件費明細	
ZF Friedlichshafen 社『会社報告書』（D = E, 75頁）	
（Der Konzern im Profil/Company Profile 2007-2008）：環境データ（5），従業員データ（3）<GRI なし>	
記述のみ Adidas 社『持続可能性報告書』（Die Integration unserer Sozial- und Umweltprogramme im Jahre 2006）（D, 12頁），ThyssenKrupp 社『責任』（Verantwortung/ Responsibility 2006）（D = E, 102頁）／『環境』（Umwelt/ Environment 2008）（D = E, 98頁）	

また，これらの社会関連報告書に含まれる固有の会計情報の開示状況について前回調査（2001～2004年版）と今回調査（2005～2007年版）とを対比してみれば，図表 4 および 図表 5 のとおりである。

図表4 ドイツ企業の社会関連報告書における固有の会計情報

	前回調査(20社)	今回調査(17社)
付加価値	3(15%)	6(35.3%)
生産性	－	1( 5.6%)
環境効率	－	1( 5.6%)
環境負荷集約度	1( 5%)	－
環境関係投資・費用	10(50%)	6(35.3%)
その他環境関係	4(20%)	1( 5.6%)
社会責任投資	－	1( 5.6%)
社会貢献活動支出	3(15%)	3(17.6%)
その他社会関係	1( 5%)	1( 5.6%)
従業員関係	5(25%)	8(47.1%)
GRI	4(20%)	10(58.8%)
プロフォーマ利益情報	－	5(29.4%)
固有の会計情報なし	9(45%)	3(17.6%)

図表5 社会関連報告書のタイトル

タイトル	前回	今回
持続可能性関係	4	8
企業責任（CSR）報告書	6(1)	7(2)
環境関係	5	2(重1)
その他	5	1
従業員報告書（重複）	2	2

これより、最近におけるドイツ企業の社会関連報告書における固有の会計情報を中心とする傾向としては以下の点があげられるであろう。

- (1) 付加価値生成分配計算・図表の開示が前回より多くみられた。
- (2) 環境関係投資・費用は、今回も比較的良好に開示されている。
- (3) 社会関係の情報も社会貢献支出を中心に開示されている。
- (4) 従業員報告書が別途作成される場合、人件費・社会給付費用データが詳細に表示される。
- (5) GRI ガイドラインやグローバル・コンパクト等の準拠が増えている。
- (6) データ集（Fakt（fact）集）による詳細な金額および物量データの開示が増えてきた。（これは(5)の GRI ガイドライン準拠の増加とも関係があるように思われる。）
- (7) タイトルに関しては、「環境」関係から「持続可能性」関係・「企業責任」関係へ移行している（図表 5）。

とくに、報告書のタイトルからもうかがえるように、ドイツ有力企業の社会関連報告書は、従来の環境報告書中心からより包括的な持続可能性報告書・CSR 報告書へ移行している。それとともに、GRI ガイドライン等を参照してより包括的多面的なパフォーマンスの測定がなされ、物量データや固有の会計情報が充実してきたとみられる。

### 3 社会関連報告書と年次報告書とにおける開示の傾向

#### (1) 付加価値情報の補完性

すでにみてきたように、年次報告書において人件費情報や付加価値情報等の社会関連的な会計情報は減少傾向にある。これに対し、物量中心の環境報告書から、持続可能性報告書・CSR 報告書への移行により、社会関連報告書はかつての社会貸借対照表のように、固有の会計情報および物量データが拡充される傾向にある。

図表6 前回調査（2003年度版中心）における付加価値情報の開示

	企業名	表示形式*	開示箇所/書名	**
国内基準	BoehringerIngelheim 社	生成・分配(階)	状況報告	G
US-G 準拠	Fresenius 社	生成・分配(階)	状況報告	U
IAS 準拠	Bayer 社	生成・分配(並)	状況報告	U
	BMW 社	生成・分配(階)	状況報告	U
	(BMW 社)	分配図表	状況報告	
	Henkel 社	生成・分配(階)	注記	U
	Lufthansa 社	生成・分配(階)	状況報告	G
	Metro 社	生成・分配(階)	状況報告	U
	Volkswagen 社***	生成・分配(階)	状況報告	U
社会関連報告書	BASF 社 RWE 社 Volkswagen 社***	生成・分配図表 分配図表 生成・分配	会社報告書 責任報告書 環境報告書	

\* 表示形式：(階) = 階梯式表示, (並) = 並列表示

\*\* 損益計算書形式：G = 総原価法採用, U = 売上原価法採用

\*\*\* 両報告書に開示

図表7 今回調査（2007年度版中心）における付加価値情報の開示

	企業名	表示形式*	開示箇所/書名	**	プロフォーマ
IAS 準拠	BASF 社	生成・分配(並)	状況報告	U	EBITDA 等
	BMW 社***	生成・分配(階)	状況報告	U	WACC, ROCE 等
	Henkel 社***	生成・分配(階)	注記	U	EBIT, EVA
	Merck 社***	生成・分配(階)	状況報告	U	EBIT 等
	Volkswagen 社	生成・分配(階)	状況報告	U	-
社会関連報告書	BMW 社***	生成・分配図表	持続可能価値報告書	GRI なし	-
	Henkel 社***	生成・分配計算図表	持続可能性報告書	GRI	EBIT
	Merck 社***	生成・分配	責任報告書	GRI	-
	Deutsche Telekom 社	分配図表	会社責任報告書	GRI	EBIT
	HeidelbergerZement 社	分配図表	持続可能性報告書	GRI	-
	RWE 社	分配計算表	責任報告書	GRI 配慮	-

\* 表示形式：(階) = 階梯式表示, (並) = 並列表示

\*\* 損益計算書形式：G = 総原価法採用, U = 売上原価法採用

\*\*\* 両報告書に開示

この点に関して、年次報告書と社会関連報告書とにおける付加価値情報の開示について、前回調査・2003年度版報告書と今回調査・2007年度版報告書についてみれば、それぞれ前頁の**図表 6** および**図表 7** に示すとおりである。

**図表 8** は、前回調査と今回調査における年次報告書と社会関連報告書とにおける付加価値の開示状況を対比したものである。年次報告書による開示が減少した分、社会関連報告書での開示が増えている。もちろん両報告書に重複開示している企業は前回調査 1 社、今回調査 3 社あった。相対的ではあるが、年次報告書における社会関連・付加価値情報の減少は、持続可能性報告書・CSR 報告書等の社会関連報告書によって補完される傾向にあるとみられるであろう。

**図表 8 付加価値情報の補完関係**

付加価値情報	前回調査19社	今回調査17社
年次報告書開示	8(42.1%)	5(29.4%)
社会関連報告書開示	3(15.8%)	6(35.3%)
小計	11(57.9%)	11(64.7%)
重複	1	3
実数	10(52.6%)	8(47.1%)

## (2) 社会関連報告書の新たな方向

ところで、**図表 7** における2007年度版の開示内容について興味深いのは、最近におけるプロフォーマ利益情報の開示と付加価値情報の開示との関係である。年次報告書については付加価値情報の開示は減少している半面、プロフォーマ利益情報の開示が増えていることはすでにみたとおりである。ある意味において、英米型経営管理指標であるプロフォーマ利益は、労使協調経営指標の典型ともいべき付加価値とは相対立するとみることも可能である。

ところが、**図表 7** にみるかぎり、Volkswagen 社以外の企業は、年次報告書

においてプロフォーマ利益情報とともに付加価値情報を開示していた。他方、社会関連報告書にもプロフォーマ利益情報を開示する企業は5社みられた。そのうち、2社（Henkel社・Deutsche Telekom社）は、付加価値情報も開示していた。ここでは、Henkel社の持続可能性報告書（Nachhaltigkeitsbericht 2008, Sustainability Report 2008）について取りあげておこう。その「要約（Henkel in brief）」欄には、次のような図表が用いられている。

(1) 2004年から2008年までの持続可能性業績

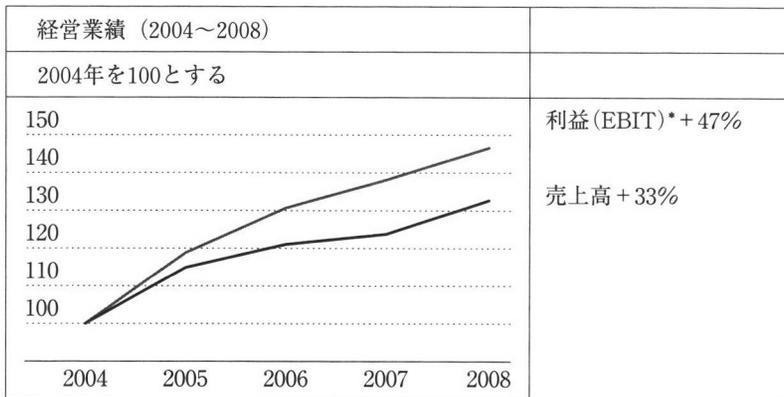
2004年から2008年までの持続可能性業績

産出高メトリックトン当たりの環境指標		
排水(汚水)負荷(COD排出)	-4%	↓
2酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	-6%	↓
エネルギー	-11%	↓
揮発性有機化合物(VOC <sup>6)</sup> )	-24%	↓
重金属	-29%	↓
重金属	-29%	↓
排水	-30%	↓
水	-35%	↓
2酸化硫黄(SO <sub>2</sub> )	-41%	↓
職業事故	-63%	↓

(2) 2004年から2008年までの経營業績（5年推移）

ここでは2004年から2008年までの経營業績として、売上高および利益（EBIT）の5年推移がグラフ表示される。

6) VOC（Volatile Organic Compounds；揮発性有機化合物）は、トルエン、ベンゼン、フロン類等揮発性の高い有機化合物であり、環境汚染物質である。

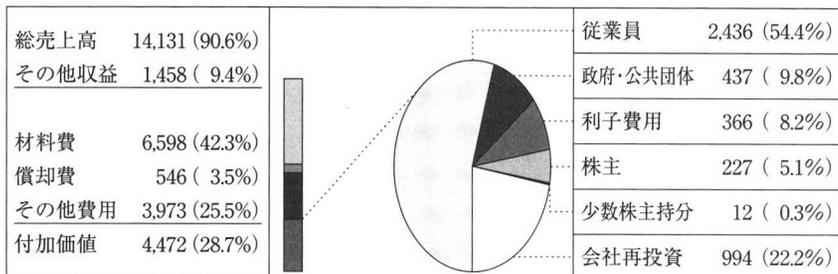


\*2008：再編費用ならびに臨時損益調整後の営業費用（EBIT）

(3) 事業別売上高・地域別売上高（いずれも円グラフ－省略）

(4) 付加価値計算図表

付加価値計算書2008



この付加価値計算図表の左側には付加価値生成計算とその関連項目の棒グラフとが示されている。そして、右側には付加価値の分配内訳が円グラフと計算で示されている。

このように、社会関連報告書においても、いわば財務業績(経營業績)としてプロフォーマ利益情報を開示し、しかもなかには同時に付加価値情報の開示を行っている企業がみられることは、興味深いといわなければならない。

## おわりに

2000年以降における会計基準国際化対応の進展とともに、ドイツ有力企業の年次報告書には売上原価法(機能別分類法)だけでなく流動性配列法を採用する企業が増加してきている。さらに、EBITDA等の英米型経営管理指標の使用が増加し、付加価値等の社会関連会計情報がさらに減少した。ここには明らかに、いわば独仏(フランコ・ジャーマン)型会計から英米(アングロサクソン)型会計への移行の傾向が浮き彫りにされる<sup>7)</sup>。

EBITDA等の情報は、1997年度版あたりから使用されはじめ、2000年度版では付加価値情報よりも多く使用されるようになり、2007年度版では22社(73.3%)に達した。他方、EVA®情報は、2003年度には社会関連的な付加価値情報を超えたものの、2007年度版では、むしろ減少している<sup>8)</sup>。

米国(US-GAAP)では、プロフォーマ利益の公表は、様々に批判され、制度的にはむしろ否定的に取り扱われる傾向にある。これに対し、IAS・IFRSでは、その算定根拠を明示することにより、その使用が認められている(古庄2008参照)。ドイツ有力企業では、英米型管理思考への転換の強調と

---

7) 従来から、ドイツでは、伝統的に自発的情報がよく開示されてきたし、各種分析指標もよく用いられてきたので、プロフォーマ利益情報もそれほど違和感なく使用されるのかもしれない。

8) これは、EVA®情報が登録商標(Stern Stewart & Co.)情報であり、その使用が有料であることも、原因しているのかもしれない。

もにプロフォーマ利益が使用されることが多い<sup>9)</sup>。

他方、社会関連報告書（持続可能性報告・CSR報告）は、環境報告書から持続可能性報告書・CSR報告書へシフトし、前回調査の2003年版報告書と比較して、記述中心からより会計データ・統計データが増え内容的にはかなり充実してきた。そこには、GRIガイドライン等の影響を見ることができる。

それとともに一方で、年次報告書における社会関連情報・付加価値情報の減少は持続可能性報告書・CSR報告書等の社会関連報告書によって補完されるようになった。また、他方で、年次報告書における英米型管理指標ともいべきプロフォーマ利益情報の開示の増加とともに、社会関連報告書にもこの情報が開示される傾向がみられるようになった。

会計報告がIAS・IFRSへのアドプション（全面採用）へ向かうに連れて、これらの任意情報開示が今後いかに変化するか、その行方が注目される場所である。このようななか、Henkel社等に見られるプロフォーマ利益情報と付加価値等社会関連情報のいわば棲み分け開示の方向はある意味においてIFRS導入時代のベスト・プラクティスとして位置づけられるであろう。しかし、同時に、この英米型管理思考に立脚するプロフォーマ利益情報と、ドイツに伝統的な共同体的経営思考に立脚する付加価値・社会関連的情報との併用という傾向が今後も続くかどうか<sup>10)</sup>、注意深く観察する必要があると思われる。

- 
- 9) ドイツ有力企業でも、プロフォーマ利益情報が必ずしも投資家のための情報として問題がない訳ではないことは周知しているであろう。それでもなお、このようなプロフォーマ利益情報が使用されるのは、その企業が従来のドイツに伝統的な生産重視・労使協動的な経営管理思考から、販売重視・市場重視の英米型管理思考への転換を内外にアピールするためでもあるような印象を受ける（郡司2009, 46頁）。
- 10) EBIT（DA）と付加価値とは、前者が人件費を材料費と同様に扱い、後者が人件費を分配項目とし材料費等の前給付と区別するという点で、その基本的な思考を異にすると捉えることもできよう。それ故、両者を二律背反と捉えるか、両者の調和が大事（ないし、絶対矛盾の自己統一）と捉えるか、またこの両者がこれからも併存するのか、一時的な現象と捉えるか、ここには「何が不変で何が流行か」すなわち「不易と流行」の行方を見極めるという点でも興味深いものがある。

<参考文献>

- ・ BAVCieV., Das Unternehmen in der Gesellschaft, Der Betrieb, Jg.28, 1975.
- ・ BertelsmannAG, Geschäftsbericht und Sozialbilanz, 1981/1982, 1983.
- ・ DRSC (Hrsg.), Deutsche Rechnungslegungs Standards (DRSC), Stuttgart, 2001.
- ・ DRSC, DRS Nr.3, Segmentberichterstattung, 2000 (GASC, GAS No.3, Segment Reporting, 2000).
- ・ Empfehlungen des Arbeitskreises 《Sozialbilanz-Praxis》, Sozial-Bilanz Heute, 1977, In; v. Wysocki, K., Sozialbilanzen, Gustav Fischer V., 1981.
- ・ FASB, SFAS No.14, Financial Reporting for Segments of a Business Enterprise, 1976.
- ・ FASB, SFAS No.131, Disclosure about Segment of Enterprise and related Information, 1997.
- ・ GRI, Sustainable Reporting Guidelines 2006 (<http://www.globalreporting.org/ReportingFramework/G3Online/DefiningReportContent>).
- ・ Gunji, T. Sustainability Reporting and Development of the Value Added Statement, Hrsg. Albrecht, G. et al., “50 Jahre produktionswirtschaftliche Forschung und Lehre” München, 2009.
- ・ Henkel KGaA, Geschäftsbericht 2007, 2008 (Derselbe, Annual Report 2007, 2008).
- ・ IASC, IAS No.14, Segment Reporting, revised, 1997 (日本公認会計士協会国際委員会訳『国際会計基準第14号(改訂)セグメント別報告』).
- ・ IASC, IAS 1, Presentation of Financial Statements, 1997 (日本公認会計士協会国際委員会訳『国際会計基準書 2001』同文館出版, 2001年).
- ・ IASB, International Financial Reporting Standards (IFRSsTM) 2004, IASCF, 2004. 企業会計基準委員会監修『国際財務報告基準書(IFRSsTM)

2004』レクシスネクシス・ジャパン株式会社，2005年）。

- ・ SaarbergwerkeAG, Sozialbilanz 1991, 1992.
- ・ UNEP, RIO Declaration on Environment and Development, 1992 (<http://www.unep.org>).
- ・ 古庄修「欧州市場における GAAP 測度と代替的業績測度の共存関係－IFRS 適用下の比較可能性の確保をめぐる論点－」『産業経理』第68巻1号，2008年。
- ・ 向山敦夫「ドイツの『会社報告書』における社会関連情報開示の実態」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー－社会関連情報の開示を中心として－』白桃書房，1989年。
- ・ 向山敦夫「ドイツ企業の社会関連情報の開示：B. ドイツ企業と社会関連情報」山上達人・飯田修三編著『社会関連情報のディスクロージャー－各国企業の社会関連情報開示の実態－』白桃書房，1994年。
- ・ 八木裕之「ドイツの環境報告」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』同文館，1995年。
- ・ 郡司健「西ドイツ営業報告書における会計情報の開示」『大阪学院大学商経論集』第11巻2号，1985年。
- ・ 郡司健「西ドイツ年次報告書と会計ディスクロージャー」『大阪学院大学商学論集』第13巻4号，1987年。
- ・ 郡司健「西ドイツ企業情報開示の新展開」『大阪学院大学商学論集』第14巻3号，1988年。
- ・ 郡司健『現代会計の基礎－発生主義会計の展開と情報開示』中央経済社，1989a年。
- ・ 郡司健「ドイツの会計ディスクロージャーと社会関連情報」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー－社会関連情報の開示を中心として－』白桃書房，1989b年。

- ・郡司健「会計ディスクロージャーとその展開－ドイツの企業情報開示を中心として－」『大阪学院大学商学論集』第19巻2号, 1993年。
- ・郡司健「ドイツ企業の社会関連情報の開示：A. ドイツ企業と会計ディスクロージャー」山上達人・飯田修三編著『社会関連情報のディスクロージャー－各国企業の社会関連情報開示の実態－』白桃書房, 1994年。
- ・郡司健「環境保護と非財務情報のディスクロージャー－非制度的会計情報の開示－」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』同文館, 1995年。
- ・郡司健「グリーン・アカウンタビリティと社会報告」飯田修三・山上達人編著『現代会計とグリーン・アカウンタビリティ』森山書店, 1998年。
- ・郡司健『連結会計制度論－ドイツ連結会計報告の国際化対応－』中央経済社, 2000年。
- ・郡司健「ドイツ会計報告の国際化対応－ドイツ企業年次報告書の開示内容の推移－」『大阪学院大学企業情報学研究』第1巻1号, 2001年。
- ・郡司健「転換期のドイツ企業会計報告」『大阪学院大学企業情報学研究』第2巻3号, 2003年。
- ・郡司健「リオ宣言（Rio Declaration）」真船洋之助監修『環境マネジメントハンドブック』日本工業新聞社, 2004a年。
- ・郡司健「環境報告・環境会計実務における付加価値の適用」『大阪学院大学企業情報学研究』4巻1号, 2004b年。
- ・郡司健「環境・CSR報告の現状と課題－環境報告から持続可能性・CSR報告へ－」『大阪学院大学企業情報学研究』4巻2号, 2004c年。
- ・郡司健「ドイツ企業会計報告の進展」『大阪学院大学企業情報学研究』第4巻3号, 2005年。
- ・郡司健『現代会計構造の基礎』中央経済社, 2006年。
- ・郡司健「欧州企業による持続可能性報告の開示内容」『大阪学院大学企業情報学研究』第7巻1号, 2007a年。

- ・ 郡司健「持続可能性と環境・CSR 会計－持続可能性会計への展望－」『社会関連会計研究』第19号，2007b年
- ・ 郡司健「コンバージェンスとドイツ連結会計報告」『大阪学院大学企業情報学研究』第7巻2号，2008年。
- ・ 郡司健「ドイツ年次報告書における任意情報開示の変遷」『大阪学院大学企業情報学研究』第8巻3号，2009a年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業情報開示の変容－会計基準国際化対応と任意情報開示の変化－」『商経学叢』第56巻2号，2009b年。